

令和8年 第1回定例会
会期：3月3日～26日

議会 だより 第88号

翠波高原の菜の花畑（金砂町平野山）

- 6 会派による代表質問・・・ p.32
- 9 議員が登壇！一般質問・・・ p.35
- 第1回定例会議決結果一覧・・・ p.38
- 常任委員会審査レポート・・・ p.40

紙面の都合上、質問や答弁の一部を要約して掲載しています。
質問の全編は、それぞれの2次元コードからご覧いただけます。

議会だよりを リニューアルしました！

これからも「分かりやすく」「読みやすい」紙面
を目指すため、アンケートにご協力ください！



ご協力を
お願いします





令和会 吉田善三郎



地域産業の支援・強化について

ビジネスや生活環境におけるDXやペーパーレス化が急速に浸透していく中で、紙需要は長期的かつ不可逆的に縮小しており、本市の基幹産業である紙産業はこれまでにない厳しい状況に置かれている。今後、企業が市場や経済環境の激しい変化に適応していくために、本市の令和8年度の取り組みについて伺う。

答弁 市長

今後も地域産業が持続的に成長していくためには、企業の技術力や生産力の強化に加え、新たな価値創造を後押しする環境づくりが不可欠である。本市では、紙の付加価値を高める新たな可能性を拓くため、紙素材の新展開や新素材の創出



他の質問 令和8年度当初予算編成方針について／国道11号バイパスの整備促進について／学校規模適正化について／認知症施策の推進について

に向けて、愛媛大学イノベーション創出院・紙産業イノベーションセンターや愛媛県産業技術研究所紙産業技術センターなどの研究機関と連携した技術開発への支援を実施する。



▲紙産業技術センターなどの施設群

また、能動的に知見を深め、新たな用途や機能についてのアイデアやひらめきにつなげることを目的とした研修会などへの参加も支援し、価値創造を促すための一貫した体制を整備することで、次世代の市場につながる製品及び技術の開発を促進していく。本市の紙産業が、国内外の市場変化に即応しながら、これからも持続的に発展し、新たな未来に向けて力強く踏み出していきけるよう、産業基盤の強化に努めていく。



一新会 三宅繁博



地域医療体制の維持について

医師や看護師などの医療従事者の確保や定着は喫緊の課題であり、人材の確保だけでなく地域に根付き長く働き続けてもらう環境整備が重要であると考えています。そこで、医療従事者の持続的な確保や移住・定住施策と連動した対応や学生への支援などについて伺う。また、地域医療を支える医療機関への受診環境の確保について伺う。

答弁 市長、市民部長

現在市では、医師確保を目的とした奨学金貸付事業や看護学生などの確保のため入学金を補助するなどの支援事業を継続的に行っている。更に令和8年度からは、本市に転入する研修医の移住定住を図るため、移転費用や学会費の補助を実施する。また、看護学生等確保支援事業を拡充し、市内の医療専門学校入学者に対する入学支援金

他の質問 組織機構改革について／新法皇トネル建設の事業化促進について／保育・幼児教育施設の再編整備について／農業政策について

を増額するほか、対象者の家賃の一部補助を実施する。このほか、卒業後に本市で就職し定住する学生を対象に5万円の支援金を支給するなど、医療人材の確保に取り組んでいく。受診環境の確保については、医療MaaSを使用したいところゆきモバイルクリニック推進事業を実施する。従来の福祉バスや訪問診療に加え、医療と交通を一体的に提供する医療MaaSを組み合わせ、まずは新宮地域から「顔の見えるオンライン診療」を開始する。

今後も、地域の実情を踏まえながら、その他の地域への拡充も含め、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう受診環境の確保に努めていく。



▲医療 MaaS と診療イメージ



「代表質問」とは...

通常、その年の1回目にかかれる定例会でのみ実施する質問形式。各会派を代表して1名（令和8年3月現在6会派）が、様々な観点から市政に関して質問する。

さきがけ公明 三浦克彦



災害に負けないまちづくりについて

先般、県から南海トラフ巨大地震による想定被害について、新たな調査結果が公表された。以前と比較すると人的・建物被害の想定規模は縮小しているものの、甚大な被害であることが予想される。

本市では令和5年2月に防災マップが改訂されたが、市として今後災害に負けないまちづくりのための取り組みについて伺う。また、地域における防災・減災対策について伺う。

答弁 市長、総務部長

まずは避難所生活の円滑な運営について、地域住民と一緒に地域の特性を踏まえた避難所ごとの運営マニュアルの作成を進めるとともに、新たに備蓄計画を策定し家庭備蓄などの啓発や公的備蓄の考え方を明確にし、備蓄の確保に努め、避難後の生活の環境整備を進める。水害対策として、県作成による洪水浸水想定区域図を基に、

他の質問 市内高校の在り方について／地域生活支援拠点整備について／官民連携による空き家対策について

既存の雨水内水浸水想定区域図を取り込んだハザードマップを作成する。

また本市の危機管理体制の更なる強化のため、危機管理課を設置し、災害時の迅速かつ効率的な意思決定のための体制を整備するとともに、災害対応の中核となる災害対策本部の編成や地域防災計画についても見直しを行ったところである。一方で、防災・減災対策においては地域コミュニティの再構築が非常に重要であり、これを後押しするためにまちおこし課コミュニティ再生室を設置し、地域の核となる現在の公民館機能の再構築を図るとともに、地域コミュニティを活性化させる取り組みを進めていく。



四国中央 原田泰樹



土居地域のインフラ整備促進について

土居地域においては、地域の主要な拠点であるアリーナ土居周辺を始めとして、インフラ整備状況が三島・川之江地域と比較しても遅れが目立つ状況にある。

アリーナ土居、土居駅、土居西認定こども園のそれぞれの周辺インフラの整備について、さまざまな課題があると思うが、進捗状況や市の考えを伺う。

答弁 市長、建設部長

アリーナ土居については、誰もが安全で快適に利用できる環境を確保しながら、周辺施設との一体的な利用も視野に入れつつ、地域の実情を踏まえた計画的な環境整備を検討していく。

土居駅周辺の整備については、混雑時に通行に支障をきたしている状況を認識しており、送迎時間帯に離合する車両が交錯する駅前通りの交差点付近の改良を始め、駅周辺を円滑に周回できる道路の

他の質問 土居窓口センター周辺福祉関係施設再編について／愛媛県東予東部消防指令センター整備事業について／水道施設及び管路の更新・耐震化について

新設など具体的に検討を進め、利用者や地域住民の利便性向上や負担軽減を図っていきたい。

土居西認定こども園の周辺整備については、近隣の土居小学校や土居中学校周辺の通学路を含む広範囲での安全対策が必要であると考えており、歩行者や自転車、車両の通行を明確に分離するための歩道整備や自転車通行帯設置など、地域の皆さまと連携を図りながら、今後、事業化に向けた調査や研究を進めていきたい。いずれにしても、土居地域のインフラ整備を着実に進めることで、地域住民の生活基盤を向上させるだけでなく、地域全体の活性化につながる「まちづくり」に取り組んでいく。



▲建て替える土居保育園





改新会 宇田秀雄



企業誘致施策について

将来にわたり持続的な地域経済を確立していくためには、既存産業の高度化に加え、若者の多様な職業の選択肢を増やし、人口流出を抑制するとともに、地域経済の活性化や税収の増加が期待できる新たな企業や成長分野を呼び込む企業誘致が重要である。その取り組みについて伺う。

答弁 市長、経済部長

企業誘致の基本的な考えとしては、産業集積や豊富な水資源、物流拠点としての地理的優位性などの強みも発信し、紙産業との親和性が高い業種に加え、環境、新素材、GX、デジタル分野など、今後の成長が期待される業界を中心に、各業界の動向や立地ニーズなどについての情報収集を進めている。

また、近年は子育て支援策や教育環境など、従業員の日常生活の利便性や生活環境も重視する傾向

他の質問 地球に優しいまちづくりについて／三島川之江港の整備について

にあることから、子育て支援などに手厚い本市の魅力についてもあわせて打ち出していく。

令和8年度

は、本格的な誘致活動に向け、重点的に受入基盤の整備と効果的な情報発信に取り組んでいく。まず受入基盤の整備として、新たな用地の適地調査に加え、市内の空き店舗などの遊休施設をデータベース化し、企業の多様な進出ニーズに迅速に対応できる体制を整備する。効果的な情報発信としては、企業が求める情報や本市の強みである産業集積、物流優位性などを分かりやすく整理したPR資料を作成し効果的に活用するなど、企業に対する訴求力を高めていく。以上のように、実効性の高い企業誘致へとつなげていきたいと考えている。



市民ステージ 吉原 敦



城山下臨海土地造成事業の推進について

本事業は、地域の防災・減災の面からだけでなく、造成地活用による関連産業の新たな誘致などさまざまな期待を寄せられている。進捗状況と今後の予定を伺う。また現在の工事の中心である土砂運搬車両の推移とその交通安全対策について伺う。加えて、未売却地の解消に向けた取り組みについて伺う。

答弁 市長、建設部長

本事業は、約170万立方メートルの土量により面積約18・4ヘクタールを埋め立て、令和10年度末の竣功認可手続きを予定している。総事業費は約83億円であり、分譲面積は約15ヘクタールを予定している。工事の状況については、計画どおり進んでおり、本年1月末時点で工事進



捗率は約67・8%である。今後は、護岸開口部の閉め切り工事を令和8年度から行う予定である。土砂搬入に伴うダンプトラックの台数については、現在1日当たり延べ約250台で推移している。

交通安全対策として、昨年10月に搬入ルートを見直した上、市街地間や、埋立地周辺の運搬ルートにも通行注意を促す看板を設置し、安全確保に努めている。未売却地の解消に向け、これまでの分譲公募の結果を踏まえ、第3回において公募範囲を市外企業にも拡大した。引き続き、市ホームページによる事業PRに加え、経済産業省の分譲地紹介ツールや不動産開発業者などへの情報提供などを活用し広く周知を図るとともに、これまで問い合わせのあった企業への情報提供や交渉の継続など、早期売却に努めていく。



他の質問 地域共生社会の推進について／シティープロモーションの推進について／にぎわいの創出について



下司早智子
議員

議員



誰ひとり取り残さない子どもの居場所
づくりについて

誰もが幸せを感じられるまちづくりのため、学校へ行きづらい児童生徒らが安心して学校生活を送れるような支援策を実施すべきである。また個人と社会のウェルビーイングのため、学び直すことで社会に一步踏み出す勇気を持てるであろう夜間中学の設置を切望する。

答弁 教育長、教育管理部長

教育支援センターを核とした各関係機関などとの連携により、児童生徒やその保護者を支援するネットワークの構築に努めているほか、学級担任と不登校児童生徒とのつながりを途切れさせないよう、家庭訪問、電話、メール、手紙など、一人ひとりの状況に合った支援を行うなど、個々の状況に応じた丁寧な関わりを続けながら、安心できる居場所づくりを努めている。今後、人と人とのつながりを大切にしたい。誰一人取り残さない支援を継続していく。



夜間中学については、県による調査段階だが、現状、具体的な方針は示されていない。しかし、今後設置に係る調査、研究は継続されるものと考えており、市としても、県や他市町と連携した取り組みを進めていきたいと考えている。

他の質問 市民と行政が備える防災対策について



石津裕之
議員

議員



紙産業を支える人材確保について

本市の基幹産業である紙産業の将来を見据え、人材確保を重要課題として伺う。
市内3高校の特色づくりや地域産業と教育の連携を通じ、若者が地元企業へ就職し人材が循環する仕組みをどのように構築していくのか、市の考えを伺う。

答弁 政策部長

市内3高校については、本市の特色を活かした農業や紙産業に特化した学科の創設など、生徒に選ばれる魅力ある学校づくりへの要望を県教育委員会に働きかけていきたい。また若者育成のため、小中学校の段階から紙産業やものづくりへの理解を深めるキャリア教育を一層推進し、郷土への誇りと職業観の醸成にも努めるとともに、市外の高校や大学に進学した若者に対しても、U・イターンを促進するため、市内企業と連携し、情報の発信強化を図っていきたい。



今後、本市の基幹産業である紙産業が持続的に発展し、次世代に引き継がれるよう、また、若年層を中心とする人材が市内企業へと循環する流れが維持できるよう努めていく。

他の質問 医療分野における当初予算編成の考え方について



佐藤 駿
議員

議員



駅のトイレについて

地域住民からの「駅のトイレをなんとかしてほしい」との要望が以前から強い。土居駅と寒川駅は旧来の和式くみ取り式であり衛生面やプライバシー保護の観点からも利用したいとは思えない状態だ。改修に至っていない要因とその解決に向けた市の考えを問う。

答弁 経済部長

JR四国に確認したところ、駅のトイレは鉄道利用者以外の利用も多く、特に無人駅における清掃などの維持管理に苦慮している。今後、普通列車内へのトイレ設置で対応する方針で、設置が進んだ路線においては、駅構内トイレの撤去などを随時行っている。



このことから、駅のトイレの改修や新設要望を行っても、対応いただくのが難しい状況である。しかしながら、地域や利用者、自治体が協力し、鉄道会社と連携して整備する事例もあることから、今後機運の醸成を図り、JR四国や地域との調整を進めながら、市としての責務を果たしていきたい。

他の質問 ICT教育について／少子化対策について



田邊恵子

議員



産後ケア事業の活用について

産婦の10人に1人が産後うつになると言われる中、産後ケア事業をより利用しやすい環境づくりが求められる。利用者の利便性向上や申請漏れの防止、行政窓口の負担軽減の観点から、オンラインによる利用申請の導入について本市の見解を伺う。

答弁 市民部長

現在、産後ケアの利用については、妊娠前から仮申請が可能であるほか、出産後は、出生後手続きの来庁時や赤ちゃん訪問などの際に申請していただいている。申請の際は、産婦と子どもの状態や服薬状況、アレルギーなどへの配慮、不安なことなどの聞き取りを行っており、安全・安心な利用につながるよう努めている。



オンライン申請については、新年度から市ホームページにおいて受け付ける予定としており、特に遠隔地への里帰りなどによりこれまで郵送申請となっていた方は、よりスムーズな利用につながると考えている。今後も、育児に不安を抱えるお母さん方にとってより使いやすい制度となるよう取り組んでいく。

他の質問 ファミリーサポートセンター事業の持続可能な運営について／男女共同参画について



宮崎 恵

議員

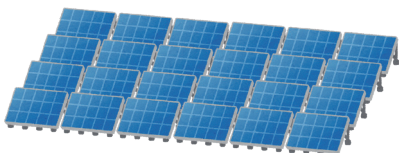


地域の安全を確保するために

金田町金川に建設予定のメガソーラーは出力1万3665.3^キワット、畳1枚分のパネル2万8千枚を設置する計画であり、日中の発電中は感電の恐れがあるため消火活動ができず消火困難と判断されることから、太陽光発電所建設における本市の警防計画について伺う。

答弁 消防長

現在、本市では太陽光発電施設に対する警防計画は策定していない。ただし、全国的に見ても太陽光発電施設での火災は発生しており、日中は常に発電し続けているため放水による感電の恐れがあることから、日没後に長期の消火活動となった事例も承知している。



今回の施設についても、火災発生時には消火困難となることが予想されるため、警防計画の必要性は認識している。今後は、施設や設置機材に関する情報提供を事業者に求めるとともに、現地の地形や特性などについても把握しながら、施設完成後の現地調査を踏まえた計画を策定する。

他の質問 妊婦とおなかの赤ちゃんを応援するまちへ／市民が災害が起きる前にできることについて／クリーンセンターへのごみの搬入について



猪川 護

議員



デジタル人材を育成し、デジタル都市を実現するには

日本ICT教育アワードにおいて総務大臣賞を受賞するなど、本市のICT教育は日本トップレベルであるが、中学校卒業後の学びの接続、進路への影響については地元企業を始め、地域の活性化につなげるための施策について伺う。

答弁 市長

デジタル人材の中学校卒業後の学びの接続として、高校段階においては、県立三島高校商業科に情報マネジメント類型が新設され、プログラミングなどの情報分野を学習できる体制が整備されるなど、地域における高度人材育成の基盤形成がなされている。大学段階においても、県内4大学と愛媛県の連携により高度な教育環境が段階的に整備されつつある。また、本市では、県が主体となる「トライアングルエヒメ」に参画し、他市町や企業などと協働し地域課題をデジタル技術で解決するDX推進施策に取り組んでいる。



中学卒業から就職に至るまでを接続する体系的戦略については、具体化はまだだが、デジタル人材の育成は地域の持続的発展に直結する重要課題であるため、総合的な検討を進めていきたい。

他の質問 出生数減少の原因分析と対策について／高齢層の方々が健康で活躍できる場づくりについて

「一般質問」とは...

通常、年に4回開かれる定例会で実施。議員らがそれぞれの視点から市政に関して質問するもので、一定の持ち時間の中で一括質問もしくは一問一答形式で実施される。



村上智子

議員



新たな地域づくりモデル「ふるさと住民登録制度」の導入について

居住地以外に登録できる「ふるさと住民登録制度」を見据え、住まい・仕事・コミュニティの支援など、二地域居住を支える特定居住支援法人の公募や指定について、民間事業者の知見を活かし、官民共創で進めるための市の現状と方針を伺う。

答弁 経済部長

二地域居住については、地域の担い手の確保や消費などの需要創出、また、居住者の新たな暮らし方や働き方の実現など、様々な意義があると認識している。将来的な移住者となり得るため、ふるさと住民登録制度による関係人口拡大の取り組みにおいても、効果的であると認識している。また地域活性化の有効な手段とするためには、受け入れ体制の構築が不可欠であり、住まいや仕事、コミュニティなどの関係各課と調整しながら検討していきたい。

特定居住支援法人の指定に

ついては、市が求める業務内容など、指定方針を明らかにする「事務取扱要綱」などを整備したうえで公募を行うため、まずは指定方針について検討を進めていきたい。



他の質問 新宮小・中学校の現状と今後の新宮地域の振興策について



曾我部清

議員



トンネルコンポスト方式のごみ処理施設建設計画は本当に大丈夫か？

現在計画中であるトンネルコンポスト方式のごみ処理施設は、現在全国で1か所だけと実績がなく、265億3100万円の投資額としても議会で調査研究不足であり、強引に進める理事者に今一度立ち止まってメリットとデメリットを再確認して頂きたい。

答弁 市長、市民部長

可燃ごみ処理方式の検討に際しては、令和5年度にごみ処理施設整備検討委員会などの審議と並行し、議員全員勉強会において4回にわたり各処理方式のメリットやデメリットの比較検討やコスト面での定量的評価などの報告を行なった。また選定においては、コスト面以外に、分別収集体制の維持など市民負担に配慮した項目を検討し、総合的な評価により決定した。ランニングコストが課題であるが、出来る限り経費を削減し、市民負担が増えないよう努めていく。

次期処理方式選定のコンセプトは、市民に十分配慮した上で、真鍋淑郎博士に敬意を表し、温室効果ガスの排出抑制に努めることや、「日本一の紙のまち」として紙産業との連携を目指したものである。改めて、本事業の推進にご理解を賜りたい。

他の質問 ごみ処理施設整備検討委員会について／ランニングコストを含めた総工費について／環境への配慮と市民負担の整合性を問う



谷 國光

議員



市長として議会との関係性をどう認識しているのか、その自覚を伺う

去る1月18日～21日の間、市長は海外出張だったと伺った。その間、市が主催である新春競書大会を欠席し、林野火災警報が発令されたが不在であり、加えて出張について議会に事前報告もなかった。市民の命や財産、安全、安心を最優先にすべき立場の市長が無断で市を離れたことに対して、猛省を促したい。

答弁 市長

新春競書大会については、コロナ禍以前からの懸案事項だった愛媛県市長会の台湾視察研修が実施されることとなり、市長会の新入会員という立場も熟慮し、視察参加を優先したため、やむを得ず欠席した。担当部局とは、協議を行った上で、大会運営に支障がないよう努めた。

また、林野火災注意報及び警報発令時には、市公式LINEでの周知や車両巡回などによる注意喚起を行うなど、火災の発生予防に努めており、非常事態に及んだ場合は、基本的に消防体制により対応することとしている。しかし、緊急事態と判断した場合には、出張先であっても速やかに帰庁することとしている。

議会への報告については、短期間とはいえ海外出張であり、配慮不足だったと深く反省している。

他の質問 「最重要施策としての子育て支援事業」は、全く見えない

議決結果一覧



議案書は
こちら

番号	件名	議決結果
承認 第1号	令和7年度四国中央市一般会計補正予算(第8号)の専決処分の承認を求めることについて	承認
承認 第2号	令和7年度四国中央市一般会計補正予算(第9号)の専決処分の承認を求めることについて	承認
議案 第1号	四国中央市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議案 第2号	四国中央市特別職の非常勤職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第3号	四国中央市職員の給与に関する条例及び四国中央市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第4号	四国中央市ふるさと寄附金条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第5号	四国中央市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第6号	四国中央市体育施設条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第7号	四国中央市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第8号	四国中央市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第9号	四国中央市障がいのある人もない人も共に安心して暮らせる愛ある社会を目指す条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第10号	四国中央市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第11号	四国中央市介護保険条例の一部を改正する条例について	原案可決

番号	件名	議決結果
議案 第12号	四国中央市下水道条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第13号	四国中央市火災予防条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第14号	四国中央市へき地保育所条例を廃止する条例について	原案可決
議案 第15号	令和7年度四国中央市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
議案 第16号	令和7年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案 第17号	令和7年度四国中央市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案 第18号	令和7年度四国中央市公共用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案 第19号	令和7年度四国中央市港湾上屋事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案 第20号	令和7年度四国中央市城山下臨海土地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案 第21号	令和7年度四国中央市公共下水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決
議案 第22号	令和8年度四国中央市一般会計予算	原案可決
議案 第23号	令和8年度四国中央市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案 第24号	令和8年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計予算	原案可決
議案 第25号	令和8年度四国中央市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案 第26号	令和8年度四国中央市公共用地先行取得事業特別会計予算	原案可決
議案 第27号	令和8年度四国中央市福祉バス事業特別会計予算	原案可決
議案 第28号	令和8年度四国中央市港湾上屋事業特別会計予算	原案可決

※議案の付託先については、総務市民委員会

番号	件名	議決結果
議案 第29号	令和8年度四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案 第30号	令和8年度四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案 第31号	令和8年度四国中央市駐車場事業特別会計予算	原案可決
議案 第32号	令和8年度四国中央市介護予防支援事業特別会計予算	原案可決
議案 第33号	令和8年度四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計予算	原案可決
議案 第34号	令和8年度四国中央市城山下臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案 第35号	令和8年度四国中央市水道事業会計予算	原案可決
議案 第36号	令和8年度四国中央市工業用水道事業会計予算	原案可決
議案 第37号	令和8年度四国中央市公共下水道事業会計予算	原案可決
議案 第38号	令和8年度四国中央市財産区管理特別会計予算	原案可決
議案 第39号	四国中央市指定金融機関の指定について	原案可決
議案 第40号	野田財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案 第41号	四国中央市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	同意
議案 第42号	四国中央市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意
諮問 第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申
議員提出 第1号	四国中央市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決
7年陳情 第3号	「所得税法第56条の見直しを求める意見書」の採択を求める陳情書	継続審査

教育厚生委員会、産業建設委員会でも色分けしています



賛成？ 反対？ 賛否が分かれた議案一覧



議案番号	議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	賛成数	議決結果
		佐藤 駿	田邊 恵子	村上 智子	宮崎 恵	石津 裕之	宇田 秀雄	下司 早智子	横内 博之	猪川 護	三浦 克彦	眞鍋 利憲	飛鷹 裕輔	吉原 敦	眞鍋 幹雄	山川 和孝	三宅 繁博	川上 賢孝	山本 照男	吉田 善三郎	原田 泰樹	谷 國光	曾我部 清		
議案 22	一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	20	可決
陳情 (7年) 3	「所得税法第56条の見直しを求める意見書」の採択を求める陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長									20	継続審査

委員会の担当内容が変わります

組織機構改編に伴い、各委員会において調査や審議を担当する内容が変更となりました。次回の議案審議から、以下の新しい担当分けで運営されることとなります。 ※一部抜粋

総務市民委員会



- 総合政策に関する事
 - 市政の総合企画に関する事
 - 広報広聴に関する事
 - 財政に関する事
 - 情報化の推進に関する事
 - 行政及び議会に関する事
 - 情報公開及び個人情報保護に関する事
 - 統計に関する事
 - 職員の人事、給与、研修及び福利厚生に関する事
 - 契約及び入札に関する事
 - 工事等検査に関する事
 - 観光に関する事
 - スポーツに関する事
 - 文化に関する事
 - 協働のまちづくりに関する事
 - 国際交流に関する事
 - 交通に関する事
 - 環境保全に関する事
 - 廃棄物の処理及び清掃に関する事
 - 市税に関する事
 - 国民健康保険に関する事
 - 地域医療に関する事
 - 国民年金に関する事
 - 消費生活に関する事
 - 防災に関する事
 - 消防及び救急等に関する事
- など

教育厚生委員会



- 福祉事務所に關する事
 - 社会福祉に關する事
 - こどもに關する事
 - 介護保険に關する事
 - 学校教育の振興に關する事
 - 幼稚園教育に關する事
 - 学校給食の管理運営に關する事
 - 生涯教育の推進に關する事
 - 文化財の保護・顕彰に關する事
 - 人権教育に關する事
 - 図書館に關する事
- など

産業建設委員会



- 商工業に關する事
 - 労政に關する事
 - 農林水産業に關する事
 - 都市計画に關する事
 - 公園及び緑地に關する事
 - 港湾及び海岸に關する事
 - 臨海土地造成に關する事
 - 道路及び橋りょうに關する事
 - 河川に關する事
 - 国道11号バイパスに關する事
 - 地籍調査に關する事
 - 建築指導に關する事
 - 市営住宅に關する事
 - 水道事業及び工業用水事業に關する事
 - 簡易水道に關する事
 - 下水道に關する事
- など



第1回定例会 常任委員会審査レポート



議会では、市の条例の制定や改正、予算や決算など、全ての議案をチェックして議決をします。総務市民・教育厚生・産業建設委員会の各常任委員会においては、議案ごとの詳細な審査を行います。ここでは、3月定例会で審査された議案の中から、主なものを紹介します。なお、全ての議案の議決結果は、38・39ページをご覧ください！



総務市民委員会

(議案第22号) 令和8年度四国中央市一般会計予算〔所管分〕について

高校への通学費用の補助が始まります！

土居高等学校存続のために創設された制度で、市内在住の方が対象となります。

Q 予算の歳出にある「通学費補助金」について、概要を教えてください。

A 市内にある土居高校への進学希望者数が3年連続で80人を下回り、県の基準により今後募集停止となる可能性があります。県に相談したところ、1地域1高校を存続するためには市や地域などの支援が必要との返答があり、市でできることから始めようと、同校に進学する生徒を対象に通学費を補助するものです。



委員会記録はこちらから▼



教育厚生委員会

(議案第1号) 四国中央市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

子ども誰でも通園制度が開始しました！

生後6か月から満3歳未満の保育園などに通っていない子どもについて、月10時間の枠内で保育園を利用することができる制度を開始し、中曽根保育園が利用できるようになりました。

Q 給食の提供を行わないとのことですが、条例に「食事の提供に要する費用」と記載されています。今後、給食の提供を行うようになるのでしょうか？

A 中曽根保育園では提供しませんが、今後、私立園などが参画し給食の提供を行う場合には、保護者から給食費を頂くという主旨で規定しているものです。



産業建設委員会

(議案第22号) 令和8年度四国中央市一般会計予算〔所管分〕について

紙産業振興に向けた補助制度が始まります！

紙産業を支援するため、2つの補助制度を主にした紙産業振興事業を開始します。

Q 紙産業振興事業について、内容を教えてください。

A この事業では、市内研究機関と連携して実施する紙マテリアルに関する研究開発を支援する「紙マテリアルイノベーション推進事業補助金」、紙マテリアルに関するセミナーなどへの参加費を補助する「紙マテリアル研究調査支援事業補助金」などがあり、市内の中小企業における研究開発や素材探求を後押しします。



水田法律事務所

愛媛弁護士会所属 弁護士 水田大輔

交通事故・相続・離婚・債務整理・
その他民事一般

まずはお気軽にお電話を

(0896)22-4003

四国中央市川之江町1856-35 三木ビル3階



便利でおトクな高速バスで
三島川之江インターから楽々アクセス♪

(市営専用駐車場あり※29台)

大阪 4,900円

三宮 4,450円

京都 5,350円

名古屋 5,500円～

(※往復利用時の片道あたりの運賃)

松山・高知・徳島へも毎日運行中！



ジェイアール四国バス予約センター
ゴーゴーシヨク (8:00~19:00)
0570-055-459

— 想い伝えるお手伝い。—



株式会社 ヨンパ

〒799-0431 寒川町 2582 TEL 0896-25-2426 FAX 0896-25-2570

